

宇都宮市森林公園，宇都宮市自然休養村管理センター及び 宇都宮市サイクリングターミナル指定管理者募集要項

◎ 趣旨

宇都宮市森林公園は，豊かな自然や水辺環境を有するとともに，「ジャパンカップサイクルードレース」の開催地として，長年市民を中心に利用されてきたところでありますが，近年の年間来訪者は横ばい傾向にあります。また，公園内の主要施設である宇都宮市自然休養村管理センター及び宇都宮市サイクリングターミナルはともに，供用開始から40年程度経過し，老朽化が進行しているとともに，利用者ニーズに沿った機能の不足により，施設稼働率が減少傾向にあります。

こうした状況を踏まえ，本市においては，今後，森林公園が自然に親しめる場としてより多くの市民に利用されるとともに，自然を活かした体験型観光地として観光客を誘客し，ひいては，「大谷地域」「ろまんちっく村」との周遊性の向上につなげ，大谷周辺地域全体を活性化してくための指針となる「宇都宮市森林公園再整備方針」（以下「再整備方針」という。）を令和3年5月に策定し，本方針に基づき，民間活力を最大限活用した森林公園の魅力向上を行うこととしています。

民間事業者には，森林公園の指定管理者として公園全体の管理運営を行いながら，積極的な投資や創意工夫による施設の機能向上や，森林公園の有する資源をフル活用したソフト事業を通して，公園全体の魅力を高め，利用者サービスの更なる向上を実現してもらいます。

このようなことから，地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び宇都宮市公の施設における指定管理者の指定の手續等に関する条例（平成16条例第35号）の規定に基づき，指定管理者を次のとおり募集します。

なお，本公募により選定された事業者は，本市と締結する指定管理業務の実施に係る協定とは別に，魅力向上に係る協定を締結し，森林公園の魅力向上に向けた再整備に取り組んでももらいます。

1 対象施設の概要

(1) 施設の名称

- ・ 宇都宮市森林公園
- ・ 宇都宮市自然休養村管理センター
- ・ 宇都宮市サイクリングターミナル

(2) 施設の設置目的

- ・ 宇都宮市森林公園（以下「森林公園」といいます。）は、自然に親しむ環境を市民に提供するとともに、自然愛護思想の高揚と市民福祉の向上を図ることを目的としています。
- ・ 宇都宮市自然休養村管理センター（以下「管理センター」といいます。）は、自然休養村の円滑な管理運営を図ることを目的としています。
- ・ 宇都宮市サイクリングターミナル（以下「ターミナル」といいます。）は、青少年の健全育成とスポーツの振興に寄与することを目的としています。

(3) 所在地

- ・ 森林公園
宇都宮市福岡町及び古賀志町地内
- ・ 管理センター
宇都宮市福岡町 1 0 7 4 番地 1
- ・ ターミナル
宇都宮市福岡町 1 0 7 4 番地 1

※ 管理センター及びターミナルは、森林公園内にあります。

(4) 施設概要

- ・ 森林公園
敷地面積 4 9 7 h a
※ 公園重点管理エリア（赤川ダム周辺） 面積 2 8 h a
- ・ 管理センター
敷地面積 6 2 2 m²
延床面積 4 2 4 m²

- ・ ターミナル 敷地面積 5, 173. 59 m²
延床面積 1, 246. 86 m²

【延床面積内訳】

- 宿泊棟 1, 139. 01 m²
(1階670. 23 m², 2階468. 78 m²)
- 自転車格納庫 107. 85 m²

※ 詳細は仕様書で示します。

(5) その他

- ・ 森林公園は、宇都宮市森林公園条例（昭和53年条例第43号）に基づき設置する施設です。
- ・ 管理センターは、宇都宮市自然休養村管理センター条例（昭和53年条例第42号）に基づき設置する施設です。
- ・ ターミナルは、宇都宮市サイクリングターミナル条例（昭和58年条例第17号）に基づき設置する施設です。

※ 今後魅力向上に向けた再整備を進めていく中で、市は利用者サービスの更なる向上に向けて必要な条例の改正等を検討します。

2 指定管理者が行う業務

業務の主な実施範囲は、赤川ダム周辺の「公園重点管理エリア(28ha)」とします。

(1) 施設の運営・維持管理に関する業務

「(2) 魅力向上に向けた再整備に関する業務」に応じて、以下の業務を実施してもらいます。詳細は仕様書で示します。

ア 施設の運営に関する業務

- ・ 施設利用の受付に関する業務
- ・ 施設の利用許可及び制限に関する業務
- ・ 料金の徴収業務
- ・ 窓口対応業務
- ・ 施設利用者に対する指導・助言

- ・ 施設の巡視，利用者の誘導及び指導に関する業務
- ・ 昆虫標本管理及び展示に関する業務
- ・ 日報，帳票類の作成
- ・ 施設の損傷及び滅失の届出
- ・ その他施設の目的を達成するため必要な事業

イ 施設の維持管理に関する業務

- ・ 施設の保守管理，修繕
- ・ 施設で保有している附帯設備，備品の維持管理
- ・ 森林公園内緑地の維持管理
- ・ 害虫の防除・駆除
- ・ 清掃，警備及び防災に関すること

ウ その他の業務

- ・ 会計関係帳簿，利用状況報告書等の作成及び宇都宮市（以下「市」といいます。）への報告
- ・ 緊急，防犯，防災等の危機管理マニュアル等の作成及び実施体制の整備
- ・ 個人情報保護等の措置
- ・ 事業報告書の作成
- ・ 経理規定等（宇都宮市会計規則（平成１７年規則第１１号）に準ずるもの）の作成及び経理事務
- ・ 職員に対して運営管理に必要な研修の実施
- ・ 市が実施する事業，業務への協力
- ・ その他日常業務の調整

(2) 魅力向上に向けた再整備に関する業務

再整備方針に基づき，既存施設の改修等の施設再整備のほか，アウトドア等のソフト事業を実施してもらいます。以下の条件を踏まえ，提案してください。

◎ 提案に当たっての条件

① 公園全体の整備

- ・ 再整備方針の内容や森林公園のエリアの特長のほか、都市計画法や自然公園法、森林法等の関連法令を踏まえ、提案してください。
- ・ 主な再整備のエリアは、赤川ダム周辺の「公園重点管理エリア」とします。
- ・ キャンプ等のレクリエーション施設についても早期の再整備に努めることとします。
- ・ 既存施設の改築のほか、関連法令を遵守した上での新たな施設の建築も可とします。
- ・ 整備は、指定管理者が主体となって、資金調達や事業実施による収益をもとに実施してください。

② 公園内主要施設の整備

- ・ 市は、「ターミナル」「管理センター」「少年自然の家」（以下「３施設」といいます。）の機能回復相当額を負担します。なお、機能回復とは、性能・機能を実用上支障のない状態まで回復し、指定期間中その状態を維持することを指します。

【３施設の機能回復相当額上限】

２３２，１６８千円（１５年合計）※成立した予算の範囲内とする。

- ・ 公園内の主要施設である３施設を拠点に早期に再整備を進め、魅力的なサービス提供による利用促進を図ることが必要不可欠であることを十分理解し、３施設の機能回復・向上に向けた整備計画やスケジュール、市に求める機能回復相当額を提案してください。

なお、提案に当たっては、市が提示する３施設の劣化調査結果等を踏まえ、機能回復されない部位が残らないようにしてください。

- ・ 機能回復相当額については、指定管理者の候補者として指定された団体等から、３施設の機能向上・回復工事の内容（建築・電気・機械・その他工事）と費用内訳を提出してもらい、市はその内容が適切かどうかを確認した上で、市と候補者の協議により決定し、工事完了後の

整備は、指定管理者が主体となって、市が負担する機能回復相当額に加え、資金調達や事業実施による収益をもとに実施してください。

- ・ 提案に当たっては、サイクルスポーツ事業やアウトドア事業、地元農産物の直売事業など、森林公園におけるこれまでの取組を考慮してください。
- ・ 現在提供している機能を再整備後、どのように提供していくのか、開館時間等の管理の基準のほか、利用料金も含めて提案してください。

【現在森林公園等において提供している機能】

- 6

【開館時間（利用時間）】

施設名	利用時間	備考
少年自然の家 （宿泊）	午前 11 時～翌日の午前 10 時	
レクリエーション施設 （キャンプ）	午前 11 時～翌日の午前 10 時	4 月～10 月開設
レクリエーション施設 （バーベキュー）	午前 9 時～午後 4 時	
レクリエーション施設 （キャンプファイア）	午後 4 時～午後 9 時	7 月～9 月開設
レクリエーション施設 （魚釣り）	午前 9 時～午後 4 時	5 月の開設はなし
管理センター （貸館）	午前 9 時～午後 5 時	
ターミナル （宿泊、休憩）	午後 3 時～翌日の午前 10 時	宿泊利用
	午前 10 時～午後 3 時	休憩利用
	午前 9 時～午後 4 時まで （宿泊者の利用は午後 9 時まで）	研修室利用
ターミナル （レンタサイクル）	午前 9 時～午後 4 時 30 分	4 月～10 月
	午前 9 時～午後 4 時	11 月～3 月

【休館日】

- ・ 毎週火曜日（祝祭日の場合はその翌日）

※ 4 月 29 日から 5 月 5 日まで及び 7 月 20 日から 8 月 31 日
までの火曜日を除く。ターミナルは、4 月 1 日が火曜日のときも
除く。

- ・ 年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）

【施設使用に当たっての料金】 ※レクリエーション施設は無料

施設名・利用区分			単位		金額
少年自然の家	—		1人当たり1泊につき ※児童及び生徒で構成する15人以上30人以下の団体で、かつ当該児童及び生徒を適切に指導監督することができる引率者の付き添いがあるものが利用可		480円
	ホール		1使用時間につき ※使用時間帯は「午前9時～午後0時30分」「午後1時30分～午後5時」の2枠		1,900円
管理センタ	和室				500円
ターミナル	宿泊使用	和室・洋室	1人1泊につき	大人	2,850円
				小中学校の児童生徒	2,070円
				幼児（3歳以上）	1,410円
		大広間		大人	2,630円
				小中学校の児童生徒	1,970円
				幼児（3歳以上）	1,310円
	その他の使用	研修室	1時間につき1室		1,100円
		和室	休憩1回につき4時間	1室	1,630円
				大人	210円
		大広間		小中学生の児童生徒	100円
	一般車		1台につき	一般	2時間まで310円 2時間を超える場合超過時間1時間100円 （超過時間1時間未満は1時間とする。以下同じ）
				中学生以下	2時間まで150円 2時間を超える場合超過時間1時間50円
	特殊車		1台につき	一般	1時間まで310円 1時間を超える場合超過時間1時間100円
				中学生以下	1時間まで150円 1時間を超える場合超過時間1時間50円
	和室				500円

※ 管理センターを営利目的で使用する場合、当該金額に100分の120を乗じて得た額とする（10円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てた額）。

④ 再整備の実現性

- ・ 魅力向上に向けた再整備を実現できるよう、短期・最終の活動指標や目標値、その検証方法を提案してください。
- ・ 指定管理者の候補者選定後、申請時の提案内容を踏まえ、市と候補者で再整備内容やスケジュール等について協議の上、指定管理に基本協定とは別に、「魅力向上に係る協定」を締結し、協定に基づき再整備を着実に実施してもらいます。
- ・ 再整備の実施に当たっては、指定開始後、１年目、５年目、１０年目に次期５年間の事業計画書及び収支計画書を作成し、市に提出してもらいます。
- ・ 再整備を履行できないことが判明した場合は指定取消しとします。

⑤ その他

- ・ 再整備を進める中で、道路等インフラ整備などが必要な場合は、役割及び費用分担について、市と指定管理者で別途協議します。
- ・ 市では公園の一部拡張を検討しています。今後の拡張後の当該用地の取扱いは市と指定管理者で別途協議します。
- ・ 機能向上後の施設は、原則市の帰属としますが、指定期間終了時に、提案内容に応じて原状回復を求める場合があります。
- ・ 新たに施設を整備する場合は目的外使用許可または貸付けとし、原状回復を基本としますが、原状回復の内容は別途協議します。
- ・ 指定期間終了時点の施設機能全般において、破損や汚損した部分は、指定管理者負担で修繕します。

３ 管理運営に関する基本的事項

(1) 宇都宮市情報公開条例の適用について

指定管理者は、宇都宮市情報公開条例（平成１２年条例第１号）の趣旨に則り、その保有する情報の公開を行うための必要な措置を講じるよう、努めることとします。

(2) 個人情報の保護に関する法律及び宇都宮市個人情報保護法施行条例の適用について

指定管理者は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び宇都宮市個人情報保護法施行条例（令和4年条例第31号）の規定に従い、公の施設の管理を通じて取得する個人情報を保護するために、必要な措置を講じることとします。

(3) 宇都宮市行政手続条例の適用について

指定管理者は、施設を使用しようとする者の申請に対して、使用の許可等を行う場合は「行政庁」として宇都宮市行政手続条例（平成8年条例第41号）の適用を受けることになります。

(4) 災害時の対応

管理センターは、宇都宮市地域防災計画において、土砂災害警戒区域等の一時避難場所として指定されていますので、災害時には市の指示に従ってもらいます。

ターミナルは、大規模災害が発生した場合など、市が必要と認める場合には、避難所等として使用する場合があります。

なお、指定管理者が市の指示に従う場合において、指定管理料の取扱いその他の必要な事項については、市と指定管理者が協議の上、決定します。

(5) 宇都宮市環境基本条例の適用について

指定管理者は、宇都宮市環境基本条例（平成13年条例第32号）の規定に従い、環境の保全のための必要な措置を講じてもらいます。

(6) 宇都宮市暴力団排除条例の適用について

指定管理者は、宇都宮市暴力団排除条例（平成23年条例第37号）の規定に従い、暴力団の活動を助長すると認められる場合には、施設の利用を許可しないなどの必要な措置を講じてもらいます。

(7) 関係法令等の遵守

指定管理者は、上記(1)～(6)のほか、係る下記の法令等を遵守してください。

- ア 地方自治法（昭和22年法律第67号）
- イ 消防法（昭和23年法律第186号）
- ウ 労働基準法（昭和22年法律第49号）
- エ 建築基準法（昭和25年法律第201号）
- オ 水道法（昭和32年法律第177号）
- カ 身体障害者補助犬法（平成14年法律第49号）
- キ 旅館業法（昭和23年法律第138号）
- ク 食品衛生法（昭和22年法律第233号）
- ケ 都市計画法
- コ 土砂災害防止法
- サ 自然公園法
- シ 森林法
- ス 栃木県立自然公園条例（昭和33年栃木県条例第11号）
- セ 栃木県立自然公園条例施行規則（昭和33年栃木県規則第56号）
- ソ 宇都宮市森林公園条例（昭和53年宇都宮市条例第43号）
- タ 宇都宮市森林公園条例施行規則（昭和53年宇都宮市規則第69号）
- チ 宇都宮市自然休養村管理センター条例（昭和53年宇都宮市条例第42号）
- ツ 宇都宮市自然休養村管理センター条例施行規則（昭和53年宇都宮市規則第68号）
- テ 宇都宮市サイクリングターミナル条例（昭和58年宇都宮市条例第17号）
- ト 宇都宮市サイクリングターミナル条例施行規則（昭和58年宇都宮市規則第14号）
- ナ 宇都宮市やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり条例（平成12年条例第18号）
- 二 障害者が利用する場合における公の施設の使用料の免除に関する規則（平成12年規則第25号）

ヌ 協定書 ※魅力向上に係る協定含む

ネ 仕様書

ノ その他指定管理業務を行うに当たり遵守すべき法令等

※ 提案書において仕様書を上回る水準が提案されている場合は、提書に示された水準により業務を実施するものとし、実施費用は全て指定管理者の負担とします。

(8) 業務の委託等

指定管理者は、本業務の全部を第三者に委託し、又は請け負わせることができません。ただし、業務の一部について、あらかじめ市が認めた場合はこの限りではありません。

なお、市が認めた業務を委託する場合は、委託先を市内事業者から選定するよう努めることとします。

4 指定期間

令和6年4月1日から令和21年3月31日までとします。

5 指定管理料

(1) 指定管理料の額

前項の指定期間15年間の指定管理料の総額は、202,799千円(税込)以下とします。

これは、3施設以外のキャンプ等のレクリエーション施設の運営・維持管理、改修や、緑地等の維持管理に係る費用になります。なお、3施設の運営・維持管理に係る費用は、利用料金収入により賄ってください。

提案していただく金額は、指定期間における上限額以下の金額となります。

なお、提案額が市の上限額の8割以下の場合には、適切な管理運営が可能であるかを調査し、不可能と認められた場合には、失格とします。

※ 提案していただく金額は、指定管理者の選定における審査で用いるものとし、市が支払う指定管理料は、選定後、市と指定管理者の候補者が協議

した上で決定します。なお、指定管理料は、物価変動等の事業環境の変化を踏まえ、５年ごとに見直しを行うものとします。

※ 利用者の利便性の向上のため、キャッシュレス決済を利用できるよう導入してください。

詳細については仕様書で示します。

※ 消費税及び地方消費税の税率については、合計１０％で提案してください。なお、指定期間中に税率の変更があった場合には、「９ リスクへの対応」に基づき適切に対応します。

(2) 経費の支払い

市は、会計年度（４月１日から翌年の３月３１日まで）ごとに、指定管理者の請求に基づき支払うこととします。支払いの時期や額、方法は協定で定めます。

(3) 市が支払う指定管理料に含まれるもの

ア 人件費及び管理費

レクリエーション施設の運営・維持管理、改修や、緑地等の維持管理に係る人件費、消耗品費、修繕費、保守点検費等

イ キャッシュレス決済導入費

導入に係る経費、維持管理に係る経費、決済手数料

※ 利用者の利便性の向上のため、キャッシュレス決済を利用できるよう導入してください。

(4) 修繕費の取扱い

指定期間中、公園内における修繕工事は金額に関わらず指定管理者が実施します。

なお、自然災害等不可抗力により、施設や道路等インフラの修繕が必要になった場合は、市がその費用を負担します。

指定管理者は、行った修繕の全てについて、定期的に市に報告することとします。

6 利用料金制度

(1) 利用料金の決定

指定管理者は、条例に定める使用料を、利用料金として条例に定める範囲で決定し、市の承認を受けた上で、自らの収入として収受します。

指定管理者は、利用料金により、3施設の運営・維持管理に係る費用を賄うとともに、ソフト事業により得られた収益と合わせて、更なる魅力向上に向けた投資を行ってもらいます。

(2) 指定管理料等の算定

障がい者が利用する場合は、利用料金を減免しますが、この減免による利用料金収入の影響額は、市が負担金として指定管理者に支払います。（減免申請者を正確に把握し、報告してもらいます。）

7 業務実施条件

(1) 申請資格

申請者は、法人その他の団体（以下「団体等」といいます。）とし、次のとおりとします。

ア 宇都宮市に本社や事業所を有する団体等（今後、市内に事業所等を設置する予定の団体等を含むこととしますが、この場合においては、指定管理者の指定の議案が宇都宮市議会で議決された後、速やかに設置し、設置が確認された時点で指定を行うこととします。なお、共同事業体が申請する場合については、宇都宮市に本社、本店又は本部を有する団体等を1以上含むこととし、構成団体の全てが市内に事業所等を設置する必要があります。）

イ 団体等が次の各号に該当しないこと。（共同事業体が申請する場合については、構成団体のいずれかが次の各号に該当すれば、申請資格がないものと見なします。）

① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定により、市の入札に参加できない団体等

② 地方自治法第244条の2第11項の規定により、市若しくは他の自

自治体から指定管理者の指定を取り消され、その取消しの日から2年（他の自治体の場合は1年）を経過しない団体等（ただし、当該団体等の責めによらない場合を除く。）又は同項の規定により、市若しくは他の自治体から管理の業務の全部又は一部を停止され、停止期間満了の日から1年（他の自治体の場合は6か月）を経過しない団体等（ただし、当該団体等の責めによらない場合を除く。）

- ③ 指定管理者の指定を管理の委託とみなした場合に、地方自治法第92条の2、第142条（同条を準用する場合を含む。）又は第180条の5第6項の規定に抵触することとなる団体等（いわゆる兼業禁止規定を準用）。ただし、同法の規定で対象外とされる出資団体（2分の1以上）に準じ、市の出資法人等や地域団体などの団体については、設立目的や活動の公共性・公益性を踏まえた上で、兼業禁止の例外として、指定管理者に指定することができることとします。

- ④ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定するもの）又は暴力団の密接関係者（栃木県暴力団排除条例施行規則（平成23年栃木県公安委員会規則第1号）第3条に規定するもの）が役員就任、経営関与等を行っている団体等

なお、暴力団員に該当するかどうかを確認するため、栃木県警察本部に役員の個人情報を提供することとします。

- ⑤ 法人税、消費税及び地方消費税、宇都宮市税を滞納している団体等
- ⑥ 会社更正法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）その他倒産等に関する法律に基づくいずれかの手続きを行っている団体等
- ⑦ 市の指定管理者の指定手続において、その公正な手続を妨げた団体等又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した団体等

ウ 団体等が、いわゆる権利能力なき社団に当たり、法律行為を行う能力を有しない 場合には、その代表者が次の各号に該当しないこと。

- ① 法律行為を行う能力を有しない者

② 破産者で復権を得ない者

エ 次の資格を有していること。

一級建築士事務所の登録を受けていること（共同事業体の場合は、構成団体のいずれかが登録していること）

オ 社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）への加入の必要がある場合、次の必要な手続きを全て履行している団体等

① 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出

② 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出

③ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出

(2) 欠格事項

団体等が次の各号に該当する場合は、その団体等を選定審査の対象から除外します。（共同事業体が申請する場合については、構成団体のいずれかが次の要件に該当すれば、選定審査の対象から除外します。）

ア 申請書類に虚偽又は不正があった場合

イ 申請者及び申請者の代理人並びにそれ以外の関係者が、選定に対する不当な要求を行った場合

ウ 複数の申請書類を提出した場合

エ 申請書類受付期限までに所定の書類が整わなかった場合

オ その他不正な行為があった場合

8 業務実施に係る確認事項

(1) 事業報告書

指定管理者は、指定期間中の毎年度終了後、市が指定する期日までに次に掲げる事項を記載した事業報告書を作成し、提出することとします。

ア 業務の収支状況に関する事項

イ 業務の実施に関する事項

ウ 施設の利用状況に関する事項

エ 使用料収入（利用料金収入）の明細に関する事項

オ その他市が指示する事項

(2) 業務報告書

指定管理者は、指定期間中の毎月、市が指定する期日までに、上記(1)の事業報告書の事項を記載した業務報告書を作成し、提出することとします。

(3) 立入検査及び改善勧告

市は、業務報告書の確認及び業務実施状況の確認のため、随時管理物件へ立ち入ることができるものとし、指定管理者に対し業務実施状況や管理経費の収支状況等について説明を求めることができるものとし、ます。

また、指定管理者の業務実施が仕様書等を満たしていないと判断した場合、市は、業務の改善勧告を行います。

9 リスクへの対応

指定期間における主なリスクについては、下表の負担区分を基本として対応します。

種 類	内 容	市	指定管理者
魅力向上に向けた再整備	指定管理者が自主事業として行う整備事業やソフト事業		○
施設の保守等	公園内施設・設備等の保守点検，経年劣化による補修・修繕		○
火災保険への加入	—	○	
物価変動	人件費，物品費等物価変動に伴う経費の増加への対応		○
金利変動	金利の変動に伴う経費の増加への対応		○
需要の変動	利用者の減少に伴う利用料金の減収，費用の増加への対応		○
周辺地域，施設利用者等の苦情対応	—		○
法令の変更	施設管理，運営に影響を及ぼす法令変更に伴う経費の増加への対応 その他対応	○	
	指定管理者に影響を及ぼす法令変更に伴う経費の増加への対応 その他対応		○
税制度への対応	施設管理，運営に影響を及ぼす税制度変更に伴う経費の増加への対応 その他対応	○	
	指定管理者に影響を及ぼす税制度変更に伴う経費の増加への対応 その他対応		○

※ 魅力向上に向けた再整備を進める中で，道路等インフラ整備などが必要な場合は，別途協議します。

※ 事故により損害賠償が求められるものや，不可抗力（天災，テロ等の人災）発生時の費用負担については，「10 損害賠償及び不可抗力」を御確認ください。

10 損害賠償及び不可抗力

事故により損害賠償が求められるものや、不可抗力（天災、テロ等の人災）発生時の費用負担についての基本的な考え方は、次のとおりです。

詳細については、指定管理者と市との間で締結する協定書の中で規定します。

(1) 損害賠償について

ア 指定管理者の故意又は過失により、管理物件が損傷した場合、指定管理者は、市に対し、その損害を賠償することとします。

イ 指定管理者の責めに帰すべき事由により、利用者等の第三者に損害が生じた場合、指定管理者は、その損害を賠償することとします。

ウ 指定管理者は、市が加入している「全国市長会市民総合賠償補償保険」の被保険者になります。

【参考 全国市長会市民総合賠償補償保険の保険金額】

死亡・身体障がい	1名1億円／1事故10億円
財物損壊	1事故2,000万円

※ ただし、保険の対象は「賠償責任保険（身体賠償、財物賠償等）」のみであり、「補償保険（見舞金等）」は対象になりません。また、指定管理者が自らの責任と費用において実施する魅力向上に向けた再整備に関する業務や、医療行為などの保険の対象とならない業務に起因する事故等によるものについても対象になりません。

(2) 不可抗力による損害について

ア 不可抗力による損害が発生した場合には、速やかに市に通知するものとします。

イ 不可抗力による損害であるか否かの判定や費用負担については、指定管理者と市の間で協議するものとします。

ウ 不可抗力による損害や対応に要する費用については、原則として市の負担とします。

11 指定期間満了以前の指定の取消し

次の場合、市は、指定管理者に対し指定を取り消し、又は期間を定めて業務の全部又は一部の停止を命じることができるものとします。

詳細については、指定管理者と市との間で締結する協定書の中で規定します。

(1) 指定管理者の責めに帰すべき事由による場合

ア 「7 業務実施条件」中、(1)ーア各号、又はイ各号のいずれかに該当したとき。

イ 業務に際し不正行為があったとき。

ウ 市に対し虚偽の報告をし、又は正当な理由なく報告等を拒んだとき。

エ 市が行った業務の改善勧告に正当な理由がなく応じないとき。

オ 協定書の内容を履行せず、又はこれに違反したとき。

カ 手形若しくは銀行取引停止処分がなされたとき又は支払停止事由が発生したとき。

キ 差押、仮差押さえ又は仮処分を受けたとき。

ク 破産、会社更正、民事再生、特別精算その他倒産等に関する法律に基づくいずれかの手続について申立てがなされたとき。

ケ 当該施設の管理運営に必要な事項に係る許認可等について、監督官庁から取消処分又は停止処分を受けたとき。

コ その他、市が必要と認めるとき。

(2) 不可抗力の発生による場合

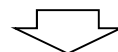
不可抗力（天災、テロ等の人災）が発生し、施設を市民の避難所等として使用しなければならないような事情が生じた場合、協議の上、市は、指定を取り消すことがあります。

12 指定管理者選定のスケジュール

令和5年6月 6日（火）

～8月31日（木）

募集要項の発表
要項及び申請書類様式の配布



6月21日（水）

応募予定者説明会（現地説明会）



8月21日（月）

申請書の受付開始



8月31日（木）

申請書の受付締切り



9月 上旬～

資格審査



9月 下旬～

提案審査



10月 上旬

指定管理者の選定

※ スケジュールは変更になる場合があります。

13 募集要項等の配布

(1) 配布期間

令和5年6月6日（火）から令和5年8月31日（木）まで（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

(2) 配布時間

配布期間内の午前8時30分から午後5時15分まで

(3) 配布場所

宇都宮市役所観光交流課（宇都宮市役所7階）

〒320-8540 栃木県宇都宮市旭1丁目1番5号

電話 028-632-2456 FAX 028-632-5420

(4) 配布資料

ア 募集要項

イ 業務仕様書

ウ 選定基準表

エ 申請様式一式（「17 提出書類」を御参照ください。）

オ 宇都宮市森林公園条例，同条例施行規則，宇都宮市自然休養村管理センター条例，同条例施行規則，宇都宮市サイクリングターミナル条例，同条例施行規則，宇都宮市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例（平成16年条例第35号），同条例施行規則（平成17年規則第46号）

※ 配布資料は，市ホームページからダウンロードすることもできます。

14 応募予定者説明会（現地説明会）

応募方法，提案書類，指定管理業務，現場の状況等について，説明会を開催します。参加を希望する団体等は，令和5年6月15日（木）までに，申込書を窓口へ持参又は電子メールで送付してください。なお，申請予定者は，説明会に可能な限り出席してください。

(1) 日時

令和5年6月21日（水）午前10時から

(2) 場所

サイクリングターミナル研修室（予定）

(3) 申込書

説明会参加申込書（様式12）

(4) その他

参加人数は，1団体等につき2名までとします。

15 質疑応答

(1) 提出期限

令和5年6月30日（金）

(2) 提出書式

質問書（様式13）

(3) 提出方法

文書による受付とし、窓口持参又は電子メールにより行うこととします。
口頭による質疑は受け付けません。

(4) 回答

申請予定者全体に周知するため、市ホームページで回答します。
なお、回答日は令和5年7月10日（月）を予定しています。

16 申請書受付期間及び時間

(1) 受付場所

募集要項配布窓口に持参又は郵便等により提出してください。

(2) 受付期間

令和5年8月21日（月）から令和5年8月31日（木）まで（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

※ 申請書類に軽微な不備がある場合に限り、受付締切後、3日間（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の補正期間を設けます。

(3) 受付時間

受付期間内の午前8時30分から午後5時15分まで

17 提出書類

申請時に、以下の書類を、正本各1部、副本各20部提出してください。

(ただし、「過去2年間の法人税法第74条に基づく法人税確定申告書及び添付書類一式」については、正本1部、副本5部を提出してください。)

※ 申請様式一式(様式1～11)を「Microsoft Word」、「Microsoft Excel」、「Adobe PDF」のいずれかの形式で記録した電子媒体(CD又はDVDに限ります。)1部も併せて提出してください。

(1) 資格審査に係るもの

- ア 指定申請書(資格審査用)(様式1)
- イ 団体等の概要(様式2-1)
- ウ 構成団体等の概要(様式2-2)(共同事業体の場合のみ)
- エ 共同事業体協定書兼委任状(様式3)(共同事業体の場合のみ)
- オ 宣誓書(様式4)
- カ 応募の動機(様式5)
- キ 団体等の労働条件(様式6-1, 6-2)
- ク 団体等の組織体制(様式7-1, 7-2, 7-3)
- ケ 団体等の運営実績(様式8)
- コ 定款, 規約等その他これらに類する書類
- サ 登記事項証明書(法人格を有する団体のみ)
- シ 印鑑登録証明書(法人格を有さない団体の場合は代表者のもの)
- ス 労働基準法第36条に基づく協定届の写し(労働基準監督署受付印のあるもの)
- セ 過去2年間の事業報告書(提出日現在の最新の2事業年度分とすること。)
- ソ 法人税法第74条に基づく法人税確定申告書の写し及び添付書類一式(貸借対照表, 損益計算書その他財務省令で定める書類を含む。提出日現在の最新の2事業年度分とすること。)。法人税確定申告をしていない団体等については貸借対照表, 収支計算書, 財産目録, 預貯金・借入金の残高証明書
- タ 国税の納税証明書(「その3の2」又は「その3の3」)及び市税完納証明書
- チ 役員名簿(住所, 氏名(フリガナ), 生年月日, 男女の別が記載された

もの)

ツ 指定を受けるに当たって許認可、資格等が必要な場合には、その資格を証明するもの

テ 健康保険への加入の必要がある場合には、年金事務所又は健康保険組合発行の健康保険料の領収書の写し（直近の1回分）等

ト 厚生年金保険への加入の必要がある場合には、年金事務所又は健康保険組合発行の厚生年金保険料の領収書の写し（直近の1回分）等

ナ 雇用保険への加入の必要がある場合には、労働局、労働基準監督署又は労働保険事務組合発行の雇用保険料の領収書の写し（直近の1回分）等

ニ その他必要な書類（一級建築士登録証明書の写し）

(2) 提案審査に係るもの

ア 当該施設管理の基本的な方針（様式9）

イ 事業計画書

① 危機管理，安全管理，緊急時対策，防犯・防災対策（様式10-1）

② 接遇の向上や利用しやすい環境づくり（様式10-2）

③ 魅力向上に向けた再整備（様式10-3）

{	・ 事業コンセプト ・ 事業計画（公園全体の整備，3施設の整備，森林公園の資源を活用したソフト事業・整備事業に応じた施設の管理運営） ・ 収支計画及び事業スケジュール
---	---

④ 長期の指定期間における安定した管理運営（様式10-4）

ウ 収支計画書（総括表）（様式11-1）

エ 収支明細書（収入の部）（様式11-2）

オ 収支明細書（支出の部）（様式11-3）

カ その他必要な書類

18 内容確認

市が必要と認めるときは、記載内容等について、申請者に対する内容確認を実施する場合があります。

19 指定管理者の選定及び指定等

(1) 選定基準

指定管理者の選定基準は、宇都宮市公の施設に係る指定管理者の指定の
手続等に関する条例第4条の規定により、次のとおりとします。

- ア 住民の平等利用を確保することができること。(平等利用の確保)
- イ 当該施設の効用を最大限に発揮させること。(施設効用の最大限の発揮)
- ウ 当該施設の管理に係る経費の縮減が図られること。(経費の縮減)
- エ 管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有すること。(安定した能力の保持)

(2) 選定方法

宇都宮市指定管理者選考等専門委員の意見等を踏まえ、宇都宮市指定管理者選定委員会が、次のとおり審査を行います。

ア 資格審査

申請資格と上記(1)の「安定した能力の保持」についての審査を行います。

① 申請資格の審査

「7 業務実施条件」に適合しているかを書類で審査します。

② 「安定した能力の保持」の審査

当該施設を管理するための安定した能力があるかを書類で審査します。

審査内容と配点は次項の表のとおりです。

なお、各審査項目（「運営実績」を除く。）において、0点があった場合は、不合格となります。

審査区分	審査項目	配点
応募の動機	応募した動機，意欲	各 20 点
労働条件	従業員の労働条件等	
組織能力	組織体制，研修体制，個人情報保護等	
運営実績	類似施設，類似業務の運営実績等	
財務能力	財務状況の健全性	
計		100 点

※ 採点基準は、「特に優れている」を20点とし、「優れている」16点、「普通」12点、「やや劣る」8点、「非常に劣る」0点とします。

③ 合格者

60点以上の得点者（ただし，10者を超える場合には，上位10者とします。）

合格者には提案審査で行うヒアリング等の日程等をお知らせします。

イ 提案審査

① 審査内容

資格審査の合格者に対して，上記(1)の「施設効用の最大限の発揮」及び「経費の縮減」について，提出書類等に基づき，プレゼンテーションを行い，審査します。

審査区分と配点は下表のとおりです。

選定基準	審査区分	配点
施設効用の最大限の発揮	・ 基本的事項 ・ 魅力向上に向けた再整備 ・ 長期の指定期間における安定した管理運営	160 点
経費の縮減	経費の縮減	40 点
計		200 点

※ 「経費の縮減」において、著しく低額の提案（上限額の8割以下）については、当該施設の管理運営が適正に履行されるかを調査します。

なお、プレゼンテーションには、市（又は現在の指定管理者）からの引継ぎを担当する者の出席を必須とします。

② 審査項目

上表の「審査区分」における具体的な審査項目は次のとおり（別紙「選定基準表」及び申請様式を参照）です。

- i 当該施設管理の基本的な方針（様式9）
- ii 危機管理，安全管理，緊急時対策，防犯・防災対策（様式10－1）
- iii 接遇の向上や利用しやすい環境づくり（様式10－2）
- iv 魅力向上に向けた再整備（様式10－3）

{	・事業コンセプト ・事業計画（公園全体の整備，3施設の整備，森林公園の資源を活用したソフト事業・整備事業に応じた施設の管理運営） ・収支計画及び事業スケジュール
---	--

- v 長期の指定期間における安定した管理運営（様式10－4）

③ 合格者

6割以上の得点を満たし、提案審査を合格した団体等の中から、提案審査の得点の上位3者を指定管理者の最優先交渉者、第2位交渉者、第3位交渉者として選定します。

最優先交渉者から協定締結に向けた交渉を行い、協議が整った後、指定管理者の候補者とします。

※ 資格審査と提案審査の得点は、合算しません。

※ 提案審査において、いずれの団体の得点も6割（120点）に達しない場合、再募集します。

(3) 選定結果の通知等

ア 選定結果については、応募者全員に文書で通知します。

イ 選定後、応募の概況等及び審査内容の概要について、応募団体名を含

め、公表します。

(4) 指定手続

ア 指定管理者の候補者として選定した団体等については、地方自治法の規定に基づき、指定管理者として指定する議案を市議会に提出し、議決を経て指定管理者として指定します。

イ 指定に当たっては、文書で通知するとともに、宇都宮市公告式条例（昭和25年条例第31号）の定めるところにより公告します。

ウ 市議会への提案は、令和5年12月の宇都宮市議会定例会を予定しています。

20 協定の締結

指定管理者の候補者として選定された団体等は、細目について、市と協議の上、当該指定の議案の提案日以前に、仮協定を締結します。

仮協定は、議決を経て本協定としての効力を発します。

なお、主に次のような事項を協定します。

- ・ 事業、管理業務の実施内容に関する事項
- ・ 利用料金に関する事項
- ・ 市が指定管理者に支払うべき指定管理料に関する事項（積算方法、精算の要否等）
- ・ 施設の補修等に関する事項
- ・ 個人情報の保護に関する事項
- ・ 情報公開に関する事項
- ・ 苦情処理に関する事項
- ・ 事業実施内容等の点検に関する事項
- ・ 事業報告に関する事項
- ・ 指定の取消し及び管理業務の停止に関する事項
- ・ 指定の取消し又は指定期間満了に伴う次の指定管理者への引継ぎに関する事項

- ・ 事故等に係る損害賠償請求に関する事項
(指定管理者と利用者等との間に生じた損害賠償に関する事項や指定管理者と市との間に生じた損害賠償に関する事項)
- ・ 宇都宮市行政手続条例の適用及び遵守に関する事項
- ・ 宇都宮市環境基本条例の遵守に関する事項
- ・ 宇都宮市暴力団排除条例の適用に関する事項
- ・ リスクの分担に関する事項
- ・ その他

21 協定書の解釈に疑義が生じた場合の措置等

協定書の解釈に疑義が生じた場合又は協定書に定めのない事項が生じた場合において、市と指定管理者は、誠意を持って協議することとします。

22 業務引継ぎ

指定管理者として指定された団体等は、指定後速やかに、現在の指定管理者である「宇森・サイクル・恵・ウィズ共同事業体」から、市が十分と認める水準で業務引継ぎを受けることとします。

なお、指定管理者として指定された団体等は、業務引継ぎを受けるために当該団体等において要した経費を負担することとします。

23 留意事項

(1) 共同事業体による提案

応募に関する事務の全てを、当該共同事業体の代表者を通じて行うものとし、市が当該代表者に対して行った行為は、当該共同事業体全ての構成団体に対して行ったものとみなします。

なお、共同事業体が選定された場合には、仮協定の締結以前に、代表団体及び各団体の責任分担等を明確に定めた協定書を締結し、その写しを市に提出します。

(2) 共同事業体提案の構成団体の変更

共同事業体が提案する場合、代表者、構成団体等の変更は、原則として認

めません。

ただし、構成団体については、業務遂行上支障がないと市が判断した場合、変更を認めることがあります。その場合は必要に応じて、書類の再提出等を求めることがあります。

(3) 指定管理者選考等専門委員，指定管理者選定委員，関係する市職員との接触禁止

申請者は、指定管理者選考等専門委員，指定管理者選定委員その他関係する市職員と、本件提案について接触する（当然に、説明会，ヒアリング，公募に関する質問等の正当な行為を除く。）ことを禁じます。接触の事実が認められた場合には、失格になることがあります。

(4) 重複提案等の禁止

同一の団体等が、複数の提案をすることはできません。また、同一の団体等が、複数の共同事業体に加わることもできません。

(5) 申請に対する費用負担

申請に関する費用は、全て申請者の負担とします。

(6) 提案書の著作権及び公表

提案書の著作権は申請者に帰属します。ただし、市は、指定管理者の選定結果の公表等に必要な場合には、提案書の内容を使用できるものとします。

なお、提出のあった提案書（添付書類を含む。）及び候補者名を含む選定結果は、情報公開の対象とし、原則、公開することとします。

(7) 提案書の取扱い

市が一度受理した申請書類及び提案書（申請書類及び提案書を記録した電子媒体を含む。）は、理由の如何に関わらず返却しません。

(8) 提案書の変更

市が一度受理した申請書類及び提案書は、明らかな間違い，軽微な修正を

除き，内容の変更を認めません。

(9) 申請辞退（様式 1 4）

申請者が辞退する場合，市が被った損害については，申請者が賠償しなければなりません。

24 問合せ先

宇都宮市役所観光交流課（宇都宮市役所 7 階）

〒 3 2 0－8 5 4 0 栃木県宇都宮市旭 1 丁目 1 番 5 号

電話 0 2 8－6 3 2－2 4 5 6 FAX 0 2 8－6 3 2－5 4 2 0

E-mail u2315@city.utsunomiya.tochigi.jp